



令和8年3月12日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長 邊見 隆士 様

公益財団法人 東京都都市づくり公社
都市づくり支援事業評価委員会
委員長 遠藤 正宏



都市づくり支援事業の評価について（報告）

令和8年3月12日に開催した、令和7年度都市づくり支援事業評価委員会において、事業評価を行いましたので、報告いたします。

記

都市づくり支援事業「助成事業」は、公益性の高い事業として適切に実施されている。

評価結果について

「助成事業」

【評価項目】

- 公益性 ①都民や行政が求めている内容に合っているか。
②社会経済状況の変化に合わせて行われているか。
③広く都民生活の向上や、都民に役立つ内容となっているか。
- 必要性 ①公社の事業目的や内容と合っているか。
②他の団体（自治体・民間・NPO等）での実施状況を考え、公社が実施すべき事業か。
③廃止された場合に大きな影響が出るか。
- 効率性 ①資産等を有効に活用しているか。
②目的を達成するために他に有効な方法はないか。
③他の団体・企業と連携する方法はないか。
- 実績 ①広報活動は適切に行われているか。
②十分な効果が得られているか。
③予算の範囲内で適切な執行が図られているか。

【評価結果】

○各項目について事業評価を実施したところ、適正に実施されていることを確認した。

[意見]

〈まちづくり支援事業〉

- 住民主体のまちづくり事業に寄与している制度なので、住民によるまちづくり活動の機運を高めることに留意して続けてほしい。
- 活動の成果を行政にフィードバックさせることも検討して欲しい。
- 活動の成果を把握し、住民の活動の継続性について整理していただき、評価委員会資料で成果の明示があるとより良い。
- まちづくり活動のプロセス（住民同士のコミュニケーションなど）やまちづくりに関する住民の意識向上も重要と思うので、これまで通り支援して欲しい。
- 高齢化等への対応からボランティア活動の推進等を更に勧めてはどうか。

- 地域により課題が異なるため人口集中地区と過疎化地域に大きく分け、事業同士の関連性を作ってはどうか。
- 新規の方への支援制度の広報実績を評価する。

<緑化事業>

- 特別緑地保全地区買入れ等支援事業は、緑化保全の確保に有効な手段となっていると認識した。
- 小学校や東京都、区市町村との連携強化も進めて欲しい。

<その他>

- 法的な開発規制のある地域について、地元の人が有効に活用することなど意見を広く聴取されたい。